令和8年8月20日 庁議議事要旨

庁議開催日		令和8年8月20日
開催時間		午前8時30分～午前10時
参加者		区長、副区長、教育長、各部長、児童相談所長、江戸川保健所長、区議会事務局長、他参与
報告①	報告タイトル	PRキャラクターエドリバーのグッズ販売
	所管部署	SDGs推進部
	報告内容	区の魅力を発信し、区への愛着を醸成するため、PRキャラクターエドリバーのグッズ（缶バッジ、ポロシャツ等）を販売する。また、グッズ制作を主に障害者就労支援施設に委託することで、障害者の自立促進を図る。今後、タワーホール船堀、篠崎文化プラザ、よりみち屋、ミラクルマルシェ等で販売する。
報告②	報告タイトル	大雨の対応（8月13日）
	所管部署	危機管理部
	報告内容	8月13日6時18分に降り始めた雨は、最大雨量68.5㎜（同日17時時点）、積算雨量159.5㎜であった。対応は以下のとおり。同日17時6分に気象庁よりレベル3大雨警報が発表、18時8分にはレベル4大雨危険警報が発表された。18時35分に第1回災害対策本部会議を開催し、災害対策本部を設置。避難所は開設せず、ひと涼み処を避難所とする旨決定した。19時48分にレベル4大雨危険警報が解除され、レベル2大雨注意報が発表されると、20時7分に第2回災害対策本部会議、21時15分に第3回災害対策本部会議を開催し、21時30分に災害対策本部を廃止した。人的・物的被害や停電はなかった。区民からの問い合わせは16件で、主な内容は「レベル3、レベル4が出たが、どうすればよいか」「避難しなくてよいか」というものであった。
報告③	報告タイトル	「江戸川区版熱中症特別警戒情報」発表に伴う区の対応
	所管部署	危機管理部
	報告内容	令和8年6月に東京都が運営する「東京暑さマップ」において、区内の暑さ指数が詳細に予測可能となったことに伴い、環境省の発表する「熱中症特別警戒アラート」と比較して、より区内の実態に即した「災害級の暑さ」の予測を区民に周知するため、区独自の「江戸川区版熱中症特別警戒情報」を運用する。区民への危険な暑さへの備えを促すとともに、区の災害対応業務の基準として運用する。都の「東京暑さマップ」上で、区内のいずれかの地点における翌日の日最高暑さ指数が35以上のときに、前日14時に防災無線、区ホームページ、SNS等で発表される。また、当該気象を「災害」ととらえ、区民等の生命・健康を守る対応や、外出を誘発する社会活動等の縮小を促す対応を実施する。
報告④	報告タイトル	環境省の熱中症特別警戒アラートや江戸川区版熱中症特別警戒情報が発表された場合の対応方針（案）
	所管部署	環境部
	報告内容	熱中症特別警戒アラート運用期間中における「①熱中症特別警戒アラートの発表」または「②東京都の『東京暑さマップ』上で区内のいずれかの地点における翌日の日最高暑さ指数が35以上」に該当した場合の対応について、基本的な考え方をまとめた。区主催の行事・イベントについては原則中止か、もしくは延期、区共催・後援または地域主催の行事・イベントについても、原則中止か、もしくは延期を要請する。区施設の利用については、原則貸出と一般公開を中止し、えどがわひと涼み処（クーリングシェルター）として開放する。保育園、幼稚園、小中学校については、原則臨時休園、もしくは休校とするか、または休園を要請する。区関連工事等の屋外作業については原則中止か、もしくは延期とする。

令和8年8月20日 庁議議事要旨

庁議開催日		令和8年8月20日
報告⑤	報告タイトル	原付等ご当地ナンバー交付及び軽自動車税等手続き窓口集約化の各実績
	所管部署	総務部
	報告内容	令和7年8月から交付を開始した原付等ご当地ナンバーの交付実績は、令和8年7月末時点で交付数1,661枚、寄附額1,166,326円（平均702円）であった。令和7年9月から令和8年6月までの間で地域まつりやアリオ葛西等で実施したPRイベント交付の実績は、出店回数24回、総寄附額85,039円、交付実績93枚、最高寄附額10,000円であった。また、区民課及び各事務所に開設していた窓口を課税課へ集約化した軽自動車税等手続き窓口集約化の実績は、開始した令和7年8月から令和8年3月までの間で、原付等の登録廃車等手続き受付数5,446件（内電子申請636件）、仮ナンバー貸出申請受付数1,717件（内電子申請703件）、令和8年4月から7月までの間の原付等の登録廃車等手続き受付数2,921件（内電子申請382件）、仮ナンバー貸出申請受付数580件（内電子申請191件）であった。
報告⑥	報告タイトル	庁用車の電気自動車（EV）導入
	所管部署	総務部・環境部
	報告内容	「第六次環境行動計画」において自動車の新規導入・更新は全て電動車と定めている。また、「庁用車の環境に配慮した車両導入指針」に基づき、自動車を購入・リースの際には気候変動適応計画課との事前協議を実施している。電気自動車（以下、EV）の環境性能及び災害時等の「動く蓄電池」としての活用を踏まえ、今後は、買い換えを含む新規購入や、リース換えを含む新規リースの庁用車については、原則EVの導入を検討することとする。
報告⑦	報告タイトル	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
	所管部署	生活振興部
	報告内容	総務省ホームページにて、令和8年1月1日現在の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」が公表される。全国総人口は1億2,376万7,642人（前年比：56万3,048人減）のうち、日本人人口は1億1,973万6,483人で前年比91万6,744人減、外国人人口は403万1,159人で前年比35万3,696人増であった。東京都は、総人口・日本人人口・外国人人口・総世帯数ともに都道府県のうち1位である。区の総人口は69万7,414人（全市区町村順位：23位）で前年比3,844人増、うち外国人人口は5万2,771人（全市区町村順位：9位）で4,839人増であった。
報告⑧	報告タイトル	調乳用温水サーバーの設置
	所管部署	子ども家庭部
	報告内容	乳児の利用が多い「子育てひろば」に設置されている授乳室等で粉ミルクを溶かすために必要な温水を提供し、子育てしやすい環境の推進を図ることを目的に、9月1日より、区役所本庁舎、文化スポーツプラザ、子育てひろば等23か所に水道直結ウォーターサーバーを設置する。
イベント①	報告タイトル	ぶらり湯らりスタンプらり～2026
	所管部署	産業経済部
	報告内容	9月1日～12月31日の期間、区内公衆浴場において「ぶらり　湯らり　スタンプらり～2026」が開催される。景品として、スタンプを５軒分達成すると、えどがわ銭湯応援キャラクター「お湯の富士」のタオルを、15軒分達成で「お湯の富士」のバスタオルをプレゼントする。昨年度の参加者は、5軒達成者2,604名、10軒達成者は1,215名、20軒達成者は724名であった。
イベント②	報告タイトル	令和8年度障害者理解啓発 施設体験事業
	所管部署	福祉部
	報告内容	障害のある方と直接交流する機会を提供することにより、障害理解を深めるとともに、地域における障害者とのつながりを促進することを目的に、8月28日から令和9年3月までの期間で、障害者福祉施設において、区民を対象とした体験会や販売会、施設見学等をそれぞれの会場ごとに日程を設けて実施する。